

組織目標評価報告書（平成28年度）

部局名：

環境理工学部

部局長名：

木村邦生

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	自己評価
①-1 目標	①-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
<p>1 教育の実施体制(将来構想について) H27年度に行った調査結果にもとづいて学部ミッションの再定義を行い、学部改組も含め将来構想について検討する。</p> <p>2 教育の実施体制(組織的なFD、教員のインセンティブ向上、女性教員や外国人教員など教員組織の多様性を含む)について 平成8年から継続実施している教員対象の研修会を実施する。学内外から幅広い分野の専門家を招聘し、最新の課題を学びFDに活用する。</p> <p>3 教育方法・内容について 60分4学期制の導入による教育効果を検証するとともに、時間外学習の促進も含めた単位の実質化に寄与する効果的な教育方法を検討する。また、カリキュラムや時間割についても検証し、必要に応じて改善を図る。さらに、講演会や講習会を開催し、アクティブラーニング、反転授業など先進的な教授法の導入を進める。 TOEICスコアの追跡調査を行い、TOEICスコアを卒業論文履修要件に課した効果を検証する。外部検定試験も含め、学生の学力向上に資するインセンティブのあり方を検討する。 学部独自のキャリアサポート室を中心に全学部体制でキャリア教育を実施し、学習の動機付けを図る。研究科と連携協力し、大学院への進学率を高めるとともに、女子学生の博士後期課程への進学を促すための方策を検討する。</p> <p>4 教育の成果(学習の成果、卒業後の進路)について Q-cumシステムや卒業認定試験により学生の達成度評価を実施し、定量的な質保証に活用する。JABEE認定継続の取組などにより、学生の出口での質保証のあり方についても継続的に検討する。</p> <p>5 学生支援について クラスアドバイザーによる全般的な支援の他、TAによる学習支援、キャリアサポート室を中心とするキャリア支援の充実を図る。特に、学生の出席状況を情報共有するなどにより学業不振者を早期発見するとともに、適切な指導・支援を行うための体制構築について検討する。</p> <p>6 国際共同による教育の状況について タイ国カセサート大学と共同実施している国際交流プログラム「GP特別コース」を継続するとともに、新たに台湾の大学を加えた事業拡充を図る。 企業との連携により国際インターンシッププログラムを立ち上げ、試行的に学生と教員を派遣する。</p> <p>7 外国人留学生の受入状況について 英語ホームページの充実を図る。グローバルディスカバリープログラムに提供予定の英語科目をEPOK学生などを対象に試行的に開講する。この際、動画配信するなどにより、正規留学生の志願者増加を図る。</p> <p>8 その他 ・勉強意欲の高い受験生の確保 高等学校訪問、高大連携事業の推進および学生募集支援企画(「夢ナビ」)のミニ講義やオープンキャンパス時の保護者対象説明会の開催など、積極的な広報活動を展開し、学部アドミッションポリシーに合った受験生確保に努める。</p>	<p>1 教育の実施体制(将来構想について) H27年度に行った米国25大学の先進的環境教育プログラムに関する調査結果にもとづいて、学部ミッションを再構築する上での基盤となる考え方を検討することができた。さらに、特徴ある取り組みを行っている大学2校を抽出し、現地調査に出かけるべく調整を行ったが、日程などの折り合わず実施には至っていない。学部ミッションの再定義と併せて将来構想について検討を進めており、大学改革担当理事との意見交換等を行った。学部教育の基盤として「実践知」、「グローバル化」、ならびに「異分野融合」を掲げており、今年度はその基礎となるく学生派遣・受入れプログラムや国際インターンシッププログラムの開発を精力的に行った。H29年3月にカナダBritish Columbia大学を訪問することになり、この機会を捉えて意見交換を行う。米国、カナダ等海外校の現地調査結果にもとづいて、H29年度には学部ミッションの再定義を行い、将来の教育実施体制の素案を作成する。</p> <p>2 教育の実施体制 4月に「学生への研究倫理教育」、7月に「ガス検知器のナノ構造設計」、10月に「反転授業とアクティブラーニングの導入」、1月に「大学入試改革と外部検定試験の活用」をテーマとした、4回の研修会を実施した。</p> <p>3 教育方法・内容について 60分授業・4学期制の導入に係わる学生の学修行動変化の検証を目的として、H28年5月とH29年1月に実施された学修行動調査に参加した。1月の調査結果を待って教育効果の検証を行う予定である。時間割の見直しについては、特別開講により対応するなど、可能な範囲でH28年度内に対応した。10月には「反転授業とアクティブラーニングの導入」に関する講習会とワークショップを開催した。 TOEICスコア向上を目指して、10月に教員と学生を対象にALC社NetAcademy2の利用講習会を開催するとともに、第3学期に1年生を対象にTOEIC対策講座を開講した。これにより、H28年度入学者に課した卒業論文履修資格であるTOEICスコア400点に届いていない学生数が4月の入学時点に比べ大幅に減少した。 学部専門基礎科目「環境理工学入門」と「キャリア形成論」によりキャリア教育を実施するとともに、キャリアサポート室を中心に実施したガイダンスにより学習の動機付けを行った。また、10月のホームカミングデーでは大学院と共同で女性の博士後期課程修了生も交えた講演会を開催し、特に女子学生の大学院への進学に関する意識付けを行った。</p> <p>4 教育の成果について Q-cumシステムの説明資料を作成し、教員と学生に配布した。学生には、DPポイントを確認させることで達成度を認識させた。さらに、出口での質保証として卒業判定試験を実施した。</p> <p>5 学生支援について クラスアドバイザー、TA、キャリアサポート室教員と相談員により、学修、生活、キャリア支援を行った。休退学者を減らすための方策としては、現在の支援体制を維持するとともに、学生と教職員のコミュニケーションをより密にすることなどが確認された。</p> <p>6 国際共同による教育の状況について タイ国カセサート大学と共同実施している国際交流プログラム「GP特別コース」を継続実施した。H28年度は国立台湾大学から教員と学生新たにプログラムに参加し、H29年度から開始する3カ国3大学間プログラムに向けた試行を行った 企業と協働し「環境ものづくり国際インターンシッププログラム」を7月から9月に亘って実施し、9月に学部生8名を米国に派遣した。また、次年度以降も継続実施することとなった。以上の取り組みの他に中学生派遣と受入を積極的に行い、SGUの年度目標を達成した。</p> <p>7 外国人留学生の受入状況について 英語ホームページを検討し、3月にコンテンツを一新した。グローバル・ディスカバリー・プログラムに28単位分の英語科目を提供することとした。また、マレーシア政府派遣受入学生数を増やすこととした(平成29年度は4名を受け入れる予定)。</p> <p>8 その他 ・勉強意欲の高い受験生の確保 高等学校訪問については中国・四国地区および兵庫県を中心に76校を訪問した。また、高大連携事業については10件の出張講義、13校の大学訪問受入を行った。学生募集支援企画(「夢ナビ」)のミニ講義は35講義開講するとともに、高校生対象の講義「夢ナビライブ」へ教員2人を派遣したほか、学部・学科の特徴を紹介する「1分動画」による広報活動も継続して実施した。さらに、オープンキャンパス時の保護者対象説明会の開催など、積極的に本学部の広報に努めた。 しかし、一般入試(前期日程)の志願倍率は2.0倍であり、目標とする客観的指標を超えることができなかった。</p>
	①-2 大学全体への貢献
	<p>・10月に実施した「反転授業とアクティブラーニングの導入」に関する教員研修会は、高等教育推進室の共催とすることで全学向け的高等教育フォーラムとして開催した。 ・本学部で継続実施してきた国際学生交流プログラムの拡充を図るとともに、新たに国際インターンシッププログラムを立ち上げ、SGU目標の達成に貢献した。また、海外政府派遣留学生の受入を積極的に行うこととし、次年度はマレーシア政府派遣留学生4名を受け入れる予定であり、私費留学生とともに、多文化共生(グローバル化)に貢献できる。 ・全学体制で実施されるグローバルディスカバリープログラムに、28単位という非常に多くの英語科目を本学部から提供した。</p>

<p>①-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・志願倍率:一般入試(前期日程) 2.5倍 ・留年・休学・退学者数:5%減(対H27実績) ・就職率:95%以上 ・大学院への進学率:50% 	<p>①-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・志願倍率:一般入試(前期日程) 2.0倍 ・留年・休学・退学者数:12%減(対H27実績) ・就職率:97.2% ・大学院への進学率:48.6%
<p>②研究領域</p>	<p>自己評価</p>
<p>②-1 目標</p> <p>1 環境生命科学研究所と連携し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・質の高い課題研究を指導し、研究水準の向上に努める。 ・学部研究報告等を通して効率的な情報発信により研究成果の社会還元を図る。 ・共同研究を推進する。 ・外部競争的資金(科研費など)の積極的な申請を支援する。 <p>2 研究倫理教育について、教職員とTAを対象に更なる充実を図る。</p>	<p>②-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</p> <p>1. 研究科と連携して、卒業論文の作成等について、質の高い課題研究を指導することに努めた。また、本学部教員の教育・研究活動状況を広報するため、環境理工学部研究報告には、著書、原著論文、総説、研究受賞等、博士論文指導などについて全教員の業績のほかに、卒業論文のリストも載せ、本学部研究報告を電子データにより発刊し、本学学術成果リポジトリJHPにも掲載した。なお、共同研究実施状況や外部競争的資金の獲得状況については研究科から報告する。</p> <p>2. 研究倫理に関して、教職員を対象として学生への研究倫理教育に関する第1回研修会を4月27日に、不正論文投稿に関する第2回研修会を教職員と学生を対象として11月30日にそれぞれ実施した。また、卒論履修有資格学部4年生を対象に、研究倫理に関する集合研修会を3回実施した(履修率:97.4%)。</p> <p>②-2 大学全体への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学部研究報告を電子データにより発刊し、本学学術成果リポジトリに提供した。 ・コンプライアンスに関する啓発と体制強化を図った。
<p>②-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p>	<p>②-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</p>
<p>③社会貢献(診療を含む)領域</p>	<p>自己評価</p>
<p>③-1 目標</p> <p>1 地域社会との連携、社会貢献について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパス、高大連携による大学訪問、高校への出張講義、スーパーサイエンスハイスクール校への支援協力、グローバルサイエンスキャンパスへの科目提供を通じて、地域の高等学校等との連携を図る。 ・公開講座等を通じて地域住民への貢献を行う。 ・教員免許更新制度等を通じて岡山地域を中心とした教員への貢献を行う。 <p>2 国際交流・協力について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上述の「GP特別コース」を実施し、地域行政機関やNPO等との連携により地域社会との交流を図るとともに、タイ国カセサート大学等の海外大学との間の交換留学により国際交流を図る。 	<p>③-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</p> <p>1 地域社会との連携、社会貢献について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパスでは654人の参加者があり、研究室見学等を通じた丁寧な説明を行った。また、保護者説明会を同時に開催(72名参加)し、学部の説明に加えて個別相談を実施した。更に、前述の学部独自の高校訪問の他、教員(延べ)10人の高等学校への講師派遣、13校の高等学校の大学訪問受入を行い高大連携を図った。また、スーパーサイエンス校への事業協力等により、地域の高等学校との連携を深めた。 ・今年度も公開講座を継続実施することにより、環境学の役割と魅力を社会に対して伝えることができた。 ・高校生を対象とした「科学先取りGC岡山(環境系基礎コース)」に講師4名を派遣し、若年層の科学教育に貢献した。 ・教員免許状更新講習の講義を今年度も8講座開講し、教員の環境教育を中心とした知識向上に貢献することができた。 ・岡山地元企業と協働した国際環境ものづくりインターンシッププログラムを開発・運用し、学生交流を通して地域産業の活性化に貢献した。 <p>2 国際交流・協力については、前述の実践型環境教育の実施により、岡山市環境保全課やNPO法人と協力して地域貢献を果たすとともに、タイ国カセサート大学及び国立台湾大学との交流により国際貢献についても大いにその役割を果たすことができた。</p> <p>③-2 大学全体への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校への講師派遣、高等学校からの大学訪問受入を行い高大連携に貢献した。 ・国際環境ものづくりインターンシップやGP特別コース等を通して、学生の派遣や受け入れを通じたグローバル化に貢献するとともに、地域社会への活性化にも協力することができた。
<p>③-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外派遣学生数:13名 ・環境生命科学研究所としての受入数:22名増(対平成27年度) 	<p>③-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外派遣学生数:14名(7名増 対平成27年度) ・環境生命科学研究所としての受入数:30名増(対平成27年度)
<p>【総括記述欄】</p> <p>環境理工学部では「実践知」、「グローバル化」、ならびに「異分野融合」をキーワードに教育・研究を行ってきた。上記スローガンを具体的に実践するために、国際的双方向実践型教育プログラムの拡充と新しい国際インターンシッププログラムの開発に重点をおいて取り組んだ。その結果、実践型双方向教育プログラム「GP特別コース」を3カ国3大学間プログラムへ拡充すること、ならびに地元企業と協働で開発した岡山と米国との2カ国インターンシップである「環境ものづくり国際インターンシップ」を立ち上げることができた。また、学部ミッションの再定義を検討する中で倫理教育の重要性を再認識し、実施してきた技術者教育に加えて研究倫理教育を実施した。さらに、次年度から当該学部生の行動規範である環境倫理教育を実施することとした。以上のように、これまでの活動の質向上に加えて、学部の教育体制をより強化することができた。大学院への進学率向上と一般入試(前期日程)志願倍率に関しては継続して取り組む。</p>	